

地震防災対策における減災目標策定に関するワーキンググループ

平成 29 年度報告

1 これまでの経緯

- 国は、「地震防災対策特別措置法」及び「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」に基づき、都道府県に対し、減災の数値目標、達成時期、対策の内容を明示した「地域目標（減災目標）」（以下、「減災目標」という。）の設定を要請した。
- 道では、国の要請を受け、減災目標を設定するため、平成 24 年度から減災目標設定の基礎となる地震や津波の被害想定調査を行うとともに、平成 25 年 5 月、北海道防災会議地震火山対策部会地震専門委員会に地震防災対策における減災目標策定に関するワーキンググループ（以下、「減災WG」という。）を設置し、道が示す被害想定を検証並びに減災目標及び被害対策の検討・提言を依頼した。
- ワーキングでは、平成 25 年度から、減災目標設定の考え方についての意見交換をはじめ、道が算出した太平洋沿岸、日本海沿岸及びオホーツク海沿岸の地震被害想定についての検証を行ってきた。

2 平成 29 年度における活動

（1）全道（空知・上川地域を含む）の地震被害想定を検証

平成 25 年度から平成 28 年度にかけて、道において算出した沿岸地域の地震被害想定に続き、内陸部（空知・上川地域）を含め全道の地震被害想定が算出されたことから、算出結果についての検証を行った。

公表年度	管内	被害が最大となる地震 (冬の早朝5時)	人的被害（人）		建物被害（棟）	
			死者	重軽傷者	全壊	半壊
平成 25 年度	十勝	十勝平野断層帯主部の地震 (M7.4)	68	1,390	3,336	7,888
	釧路	十勝沖の地震 (M8.2)	20	684	589	2,666
	根室	標津断層帯の地震 (M7.1)	5	170	213	1,112
平成 26 年度	渡島	函館平野西縁断層帯の地震 (M6.6)	35	634	1,835	3,364
	胆振	石狩低地東縁断層帯南部の地震 (M7.2)	58	706	1,711	2,906
	日高	石狩低地東縁断層帯南部の地震 (M7.2)	9	199	489	1,161
平成 27 年度	檜山	北海道南西沖の地震 (M8.0)	18	291	767	1,815
	後志	北海道留萌沖の地震 (M7.8)	36	623	819	3,617
	石狩	月寒背斜に関する断層の地震 (M6.8)	979	18,543	22,643	42,160
	留萌	増毛山地東縁断層帯の地震 (M7.2)	24	424	991	2,306
平成 28 年度	宗谷	北海道北西沖の地震 (M7.8)	103	277	2,280	1,935
	オホ	標津断層帯の地震 (M7.1)	36	365	1,656	2,713
平成 29 年度	空知	沼田－砂川付近の断層帯の地震 (M6.9)	366	768	8,371	7,112
	上川	富良野断層帯西部の地震 (M6.7)	46	518	1,322	1,892

※ 過年度に公表した地域においても、全道版としての公表にあたり、精度向上のためのデータ処理の統一化や新たな地盤データの追加を行っているため、数値が変更となっている。

(2) 市町村における地震・津波対策の支援・推進

- 市町村における津波避難計画の策定・改訂等を支援し、地震・津波対策を推進するため、希望する市町村に減災WG委員を専門家として派遣する「地震・津波対策推進に係る専門家派遣事業」を実施。

<p>※ 支援対象とした取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波避難計画の新規策定（未策定の市町村） ・現行の津波避難計画の検証及び充実強化（策定済みの市町村） ・その他、地震・津波被害対策の推進に資すること <p>（例）建築物の耐震化の促進、土地利用や交通体系の見直し検討、避難行動の適正化、避難所配置計画、GIS等を活用したハザードマップ作成、家庭単位での防災対策等</p>

- 今年度は、下記の6市町村から応募があり、減災WGにおける議論を経て、全ての市町村を対象に次のとおり実施。

市町村	実施日	減災WG委員
稚内市	H29. 7. 31, 11. 22	北海商科大学 教授 田村 亨
積丹町	H29. 10. 16～17	北見工業大学 教授 高橋 清
神恵内村	H30. 1. 16～17	北海道大学大学院工学研究院 教授 岡田 成幸
寿都町	H29. 7. 6	室蘭工業大学大学院工学研究科 准教授 有村 幹治
八雲町(熊石)	H30. 1. 22～23	室蘭工業大学大学院工学研究科 准教授 有村 幹治
湧別町 *1	H29. 11. 7	北海道大学大学院文学研究科 教授 橋本 雄一

*1 橋本教授の大学における研究プロジェクトと共同で実施

※ 積丹町、神恵内村、八雲町（熊石）は、北方建築総合研究所の研究者も同行。そのうち、神恵内村、八雲町（熊石）については、北総研の重点研究と共同で実施

- 各市町村から相談された次の内容に対し、アドバイス等を実施。

市町村	アドバイス実施内容
稚内市	<ul style="list-style-type: none"> ・津波避難計画の新規策定 ・避難困難地域でのソフト・ハードを含めた総合的な防災対策 ・住民向け津波避難・防災に関する講演会
積丹町	<ul style="list-style-type: none"> ・津波避難計画の新規策定 ・避難困難地域でのソフト・ハードを含めた総合的な防災対策 ・住民向けの津波避難・防災意識向上に関する講演会
神恵内村	<ul style="list-style-type: none"> ・避難困難地域での避難方法の検討 ・効果的な津波避難訓練 ・新たな津波浸水想定を踏まえた住民向けの講演会
寿都町	<ul style="list-style-type: none"> ・バッファゾーンの設定
八雲町(熊石)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード整備の代替となるような効果的なソフト対策 ・避難困難地域での防災対策（自動車避難・居住地移転等） ・冬季の避難対策 ・効果的な津波避難訓練 ・住民向けの自助・共助に繋がる講演会
湧別町	<ul style="list-style-type: none"> ・GISを活用したハザードマップ作成

3 今後の取組

(1) 市町村における地震・津波対策の支援・推進

平成 28 年度に津波浸水想定の見直しを行った日本海沿岸に加え、太平洋沿岸については、平成 30 年度に国の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」の改定が予定されており、関係市町村において、対策をあらためて見直す必要があることから、「地震・津波対策推進に係る専門家派遣事業」を引き続き実施し、当WGとして、市町村の地震・津波対策を支援する。

(2) 全道域の減災目標及び被害対策（アクションプラン）の検討

国の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」の改定を踏まえながら、現在、道で進められている各地域の地震及び津波の被害想定がまとまったところで、全道域の減災目標並びに被害対策を検討する。

(参考) 減災WGの開催状況

	開催日	議事概要
第1回	平成25年5月14日	道の地域目標（減災目標）について意見交換、被害想定実施の目的など
第2回	平成25年6月5日	被害想定調査結果の公表や今後の検討に向けた意見交換など
第3回	平成25年12月6日	対策項目（施策）、中間報告書構成イメージ、今後の検討について意見交換など
第4回	平成26年2月13日	対策項目（施策）、中間報告書構成イメージ（地震被害想定結果「十勝・釧路・根室」）、今後の検討について意見交換など
第5回	平成27年1月29日	減災目標策定、北海道ならではの検討テーマ、地震被害想定結果「渡島・胆振・日高」について意見交換など
第6回	平成27年3月24日	道における関連計画の動き、北海道ならではの検討テーマ、今後の検討について意見交換など
第7回	平成27年8月11日	減災対策（アクションプラン）の考え方、地震被害結果「檜山、後志、石狩、留萌」について意見交換など
第8回	平成28年2月15日	地震被害結果「檜山、後志、石狩、留萌」、太平洋津波被害想定、今後の進め方について意見交換など
第9回	平成28年6月2日	地震被害想定結果「宗谷、オホーツク」、地震被害想定「全道版」、地震・津波対策推進に係る専門家派遣事業について意見交換など
第10回	平成29年1月25日	地震被害想定結果「宗谷、オホーツク」、地震・津波対策推進に係る専門家派遣事業の中間報告、今後の進め方について意見交換など
第11回	平成29年6月6日	地震被害想定結果「空知、上川」、地震被害想定「全道版」、地震・津波対策推進に係る専門家派遣事業について意見交換など
第12回	平成30年1月18日	地震被害想定「全道版」、地震・津波対策推進に係る専門家派遣事業の中間報告、今後の進め方について意見交換など